



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所 東  
 コード番号 7727 URL http://www.oval.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 谷本 淳  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理部門部長(氏名) 池田 國高 (TEL) (03)3360-5061  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,213	△10.4	167	△61.5	202	△62.1	115	△55.5
28年3月期第3四半期	9,167	1.4	433	146.8	535	79.2	259	101.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △146百万円(—%) 28年3月期第3四半期 155百万円(△31.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	5.14	—
28年3月期第3四半期	11.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,696	12,544	61.8
28年3月期	21,405	12,838	58.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 12,165百万円 28年3月期 12,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,900	△9.1	210	△67.2	220	△69.7	90	△74.1
								4.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期3Q	26,180,000株	28年3月期	26,180,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	3,775,793株	28年3月期	3,775,793株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期3Q	22,404,207株	28年3月期3Q	22,404,226株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. その他	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・財政政策等の効果で輸出企業の業績や雇用情勢の一部に改善が見られるものの、新興国や資源国等の景気減速に加え、英国のEU離脱問題や米国新政権下での政策の不確実性等の影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当企業グループは、流体計測ビジネスに特化し、特徴のある独自路線を歩み、世界市場に果敢に挑戦することを目指し、平成27年5月12日に公表した3ヵ年の中期経営計画「ADVANCE 2018」のもと、「販路(市場)拡大」「販管費率の改善」「システムビジネスの改革」の基本方針に基づく諸施策を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の受注高は8,581百万円(前年同四半期比11.9%減)、売上高は8,213百万円(同10.4%減)、利益面では営業利益は167百万円(同61.5%減)、経常利益は202百万円(同62.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は115百万円(同55.5%減)となりました。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

#### (センサ部門)

国内での設備投資が伸びていないこともあり、受注高は5,259百万円(同2.3%減)、売上高は5,231百万円(同0.4%減)となりました。

#### (システム部門)

受注高は国内及び海外の大口案件等が大幅に減少し1,366百万円(同43.2%減)となりました。売上高は大口案件等の受注減少により、1,068百万円(同46.8%減)となりました。

#### (サービス部門)

顧客からのメンテナンス依頼はほぼ横ばいで推移して、受注高は1,942百万円(同0.2%増)、売上高は1,900百万円(同0.4%増)となりました。

#### (その他の部門)

受注高、売上高共に前年同四半期比4.8%増の12百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,709百万円減少し、19,696百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ1,984百万円減少し、9,981百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,142百万円、現金及び預金が1,023百万円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、274百万円増加し、9,714百万円となりました。これは有形固定資産が34百万円減少したものの、無形固定資産が197百万円、投資その他の資産が111百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ、1,415百万円減少し、7,151百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ1,395百万円減少し、3,266百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が782百万円、短期借入金が266百万円、未払法人税等が170百万円、賞与引当金が157百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、3,884百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が54百万円増加しましたが、長期借入金が30百万円、製品回収関連損失引当金が15百万円、その他が27百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ294百万円減少し、12,544百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が83百万円増加したものの、為替換算調整勘定が323百万円、利益剰余金が24百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成29年2月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰越税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(流動資産)が4,191千円、繰延税金資産(投資その他の資産)が12,592千円、利益剰余金が16,783千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,602,032	2,578,913
受取手形及び売掛金	5,955,550	4,813,501
商品及び製品	450,945	501,026
仕掛品	320,372	386,875
原材料及び貯蔵品	1,110,790	1,194,672
その他	528,897	508,706
貸倒引当金	△3,146	△2,304
流動資産合計	11,965,443	9,981,392
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,561,685	5,603,200
その他(純額)	2,055,784	1,980,176
有形固定資産合計	7,617,469	7,583,376
無形固定資産	164,149	361,187
投資その他の資産		
その他	1,671,229	1,784,084
貸倒引当金	△12,710	△13,650
投資その他の資産合計	1,658,519	1,770,434
固定資産合計	9,440,139	9,714,998
資産合計	21,405,582	19,696,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,725,656	943,033
短期借入金	1,457,575	1,190,776
未払法人税等	207,801	37,613
賞与引当金	304,096	146,784
その他	967,016	948,721
流動負債合計	4,662,146	3,266,929
固定負債		
長期借入金	675,221	644,552
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	11,136	11,086
環境対策引当金	13,384	13,066
製品回収関連損失引当金	20,048	4,651
退職給付に係る負債	1,289,601	1,343,630
資産除去債務	21,847	21,874
その他	359,915	332,430
固定負債合計	3,904,856	3,884,992
負債合計	8,567,003	7,151,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	4,856,760	4,831,980
自己株式	△402,932	△402,932
株主資本合計	8,778,817	8,754,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,805	168,280
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	435,248	111,973
退職給付に係る調整累計額	△277,373	△255,702
その他の包括利益累計額合計	3,629,607	3,411,480
非支配株主持分	430,154	378,952
純資産合計	12,838,579	12,544,469
負債純資産合計	21,405,582	19,696,390

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,167,837	8,213,882
売上原価	5,904,999	5,208,962
売上総利益	3,262,838	3,004,919
販売費及び一般管理費	2,829,044	2,837,904
営業利益	433,794	167,015
営業外収益		
受取利息	8,916	7,516
受取配当金	10,891	13,698
その他	134,394	41,796
営業外収益合計	154,202	63,011
営業外費用		
支払利息	20,052	20,861
持分法による投資損失	28,400	3,625
その他	3,826	2,722
営業外費用合計	52,279	27,210
経常利益	535,717	202,816
特別利益		
固定資産売却益	54	7,738
関係会社出資金売却益	3,156	—
損害賠償損失引当金戻入額	16,300	—
環境対策引当金戻入額	—	264
特別利益合計	19,510	8,002
特別損失		
固定資産売却損	204	—
有形固定資産除却損	1,212	1,997
製品回収関連損失引当金繰入	68,246	2,635
営業所建替関連損失	3,888	986
環境対策引当金繰入額	324	—
損害賠償金	—	10,003
特別損失合計	73,874	15,621
税金等調整前四半期純利益	481,352	195,196
法人税、住民税及び事業税	172,087	69,071
法人税等調整額	41,192	8,567
法人税等合計	213,279	77,639
四半期純利益	268,073	117,557
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,849	2,291
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,223	115,265

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	268,073	117,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,162	83,475
土地再評価差額金	3,954	—
為替換算調整勘定	△99,975	△368,463
退職給付に係る調整額	19,066	21,671
持分法適用会社に対する持分相当額	83	△384
その他の包括利益合計	△113,032	△263,700
四半期包括利益	155,040	△146,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,476	△102,862
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,435	△43,281

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

#### 4. その他

執行役員の異動

退任予定執行役員(平成29年2月28日付)

執行役員 木部 光夫